



2022年12月14日

各位

会 社 名 中央化学株式会社 代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 早澤 幸雄 (コード番号 7895 東証スタンダード) 問合せ先 役職 氏名 取締役常務執行役員 管理本部長 森本 和宣 電 話 048-542-2511

# <u>センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付け(第一</u>回)の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ

センコーグループホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が 2022 年 11 月 15 日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2022 年 12 月 13 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2022 年 12 月 20 日 (本公開買付けの決済の開始日)をもって、下記のとおり、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

#### I. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者が本日公表した「中央化学株式会社(証券コード:7895)に対する公開買付け(第一回)の結果及び子会社の異動(特定子会社の異動)に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

なお、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりました ので、本公開買付けは成立しております。

- Ⅱ. 親会社及び主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動について
- 1. 異動予定年月日

2022年12月20日(本公開買付けの決済の開始日)

# 2. 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式 19,109,111 株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限(19,109,011 株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2022年12月20日(本公開買付け

の決済の開始日)付で、公開買付者の所有する当社の議決権の数の当社の総株主の議決権の数に対する割合(注)が 50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当することとなります。

また、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主である三菱商事株式会社(以下「三菱商事」といいます。)は、その所有する当社株式の全て(19,109,011株)を本公開買付けに応募した結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2022年12月20日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しないこととなります。

(注)総株主の議決権の数に対する割合は、当社が 2022 年 11 月 14 日に提出した第 63 期 第 2 四半期報告書に記載された 2022 年 9 月 30 日現在の当社の発行済普通株式総数 (21,040,000 株)に、三菱商事が所有していたA種優先株式(2,000 株)に係る普通株式対価の取得請求権を行使したことにより交付された当社の普通株式 6,901,311 株を加算した 27,941,311 株から、「2023 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された 2022 年 9 月 30 日現在の当社が所有する自己株式数(891,140 株)を控除した株式数(27,050,171 株、以下「本基準株式数」といいます。)に係る議決権数(270,501 個)を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。なお、当該第 2 四半期報告書に記載された 2022 年 9 月 30 日現在の当社の無議決権株式である発行済A種優先株式総数(2,000 株)は本基準株式数には含まれていません。以下同じです。

# 3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当することとなる株主の概要

(1)	名称	センコーグループホールディングス株式会社	
(2)	所 在 地	東京都江東区潮見二丁目8番10号 潮見SIFビル	
(3)	代表者の役職・ 氏 名	代表取締役社長 福田 泰久	
(4)	事 業 内 容	物流事業、商事・貿易事業、ライフサポート事業、 ポート事業	ビジネスサ
(5)	資 本 金	28, 479 百万円	
(6)	設立年月日	1946年7月20日	
(7)	連結純資産	170,256 百万円 (2022 年 9 月 30 日現在)	
(8)	連結総資産	513,024 百万円 (2022 年 9 月 30 日現在)	
(9)	大株主及び	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	13. 25%
	持 株 比 率	株式会社日本カストディ銀行	9.08%
	(2022 年9月	旭化成株式会社	7.80%
	30 日現在)	センコーグループ従業員持株会	4.87%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3.69%
		三菱UF J信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社)	2.71%
		いすゞ自動車株式会社	2.70%
		JPMORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2. 43%

					積水化学工業株式会社	2.27%
					あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	
					(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行	2.12%
					株式会社)	
(10)	当社	土とな	公開5	者の関係		
	資	本	関	係	該当事項はありません。	
	人	的	関	係	該当事項はありません。	
	取	引	関	係	該当事項はありません。	

# (2) 親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しないこととなる株主の概要

(1)	名称	三菱商事株式会社	., ,
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	
(3)	代表者の役職・ 氏 名	代表取締役 社長 中西 勝也	
(4)	事 業 内 容	天然ガス、総合素材、石油・化学ソリューション、産業インフラ、自動車・モビリティ、食品産業、コンー産業、電力ソリューション、複合都市開発の10元産業 DX 部門を加えた体制で、幅広い産業を事業能	ノシューマ ゲループに
(5)		多角的なビジネスを展開 204, 446 百万円	
(6)	設立年月日	1954 年 7 月 1 日	
(7)	連結純資産	8,902,020 百万円 (2022 年 9 月 30 日現在)	
(8)	連結総資産	23, 213, 831 百万円 (2022 年 9 月 30 日現在)	
(9)	大株主及び 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16.05%
	(2022 年9月	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.70%
	30 日現在)	EURCLEAR BANK S. A. /N. V. (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 信託銀行決済事 業部)	5. 29%
		明治安田生命保険相互会社	3. 98%
		東京海上日動火災保険株式会社	3. 19%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重 工業株式会社口・退職給付信託口)	2. 20%
		STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.59%
		JPモルガン証券株式会社	1.42%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給 付信託口・三菱電機株式会社口)	1.21%
		JP MORGAN CHASE BANK 385791 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.07%
(10)	当社と三菱商事の		
	資 本 関 係	三菱商事は、当社株式を 19,109,011 株 (当社の総) 決権の数に対する割合:70.64%) を所有しておりし、三菱商事はその全てを本公開買付けに応募して	ます。但

				す。
				当社の取締役1名が三菱商事の出身者です。また、豊富な経
				験と高い見識に基づき、当社の経営全般に対する助言、並び
人	的	関	係	に監督体制の強化を目的とし、三菱商事より取締役として2
				名、監査役として1名を受け入れております。加えて、三菱
				商事より従業員として7名を受け入れています。
取	引	関	係	当社は、三菱商事より一部の原材料等を購入しております。

- 4. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数、総株主総株主の議決権の数に対する割合及び所有株式数
  - (1) センコーグループホールディングス株式会社

		議決権の数(総	総株主の議決権の	数に対する割	大株主
	属性	1	合、所有株式数)		順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	_	_	<u> </u>		
		191,091個		191,091個	
	親会社、主要株主	(70.64%)		(70.64%)	
異動後	である筆頭株主及	(当社株式	_	(当社株式	第1位
	び主要株主	19, 109, 111		19, 109, 111	
		株)		株)	

# (2) 三菱商事株式会社

		議決権の数(総	総株主の議決権の	)数に対する割	大株主
	属性	í	合、所有株式数)		順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
		191,090個		191,090個	
	親会社、主要株主	(70.64%)		(70.64%)	
異動前	である筆頭株主及	(当社株式	_	(当社株式	第1位
	び主要株主	19, 109, 011		19, 109, 011	
		株)		株)	
異動後	_	<del>-</del>	<del>-</del>	_	_

# 5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

公開買付者は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に上場しておりますので、開示対象となる非上場の親会社等に該当いたしません。

# 6. 今後の見通し

2022年11月14日付け当社プレスリリース「センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、公開

買付者は、本公開買付けの決済完了後、当社の株主の皆様が所有する当社株式を取得することを目的として、第二回目の公開買付け(以下「第二回公開買付け」といいます。)を、買付け等の期間を 2022 年 12 月 21 日から 2023 年 2 月 7 日(30 営業日)、買付け等の価格を当社株式 1 株につき 418 円として実施することを予定しているとのことです。また、第二回公開買付けによっても、当社株式の全てを取得することができなかった場合には、第二回公開買付けの成立後、当社の株主を公開買付者のみとするための一連の手続(以下「本スクイーズアウト手続」といいます。)を実施する予定とのことです。

同プレスリリースに記載のとおり、当社の取締役会は、2022 年 11 月 14 日時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には、第二回公開買付けに賛同し、かつ、当社株式を所有する株主の皆様に対しては第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべきであり、第二回公開買付けが開始される時点で改めてその旨の意見表明について決議するべきと考える旨を併せて決議しておりますが、詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

なお、第二回公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。更に、第二回公開買付け成立時点で当該基準に該当しない場合でも、公開買付者による本スクイーズアウト手続を実施した場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社株式は所定の手続を経て上場廃止になります。なお、当社株式が上場廃止となった場合は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

以上

(参考) 2022 年 12 月 14 日付「中央化学株式会社(証券コード: 7895) に対する公開買付け(第一回)の結果及び子会社の異動(特定子会社の異動)に関するお知らせ」(別添)



各 位

上場社名 センコーグループホールディングス株式会社 代表者名 代表取締役社長 福田 泰久 (コード番号 9069 東証プライム市場) 問合せ先 法務部長 梅津 知弘 (TEL. (03)6862-8840)

# 中央化学株式会社(証券コード: 7895) に対する公開買付け(第一回)の結果 及び子会社の異動(特定子会社の異動)に関するお知らせ

センコーグループホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、2022年11月14日の取締役会において、中央化学株式会社(証券コード:7895、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)スタンダード市場、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)及び三菱商事株式会社(以下「三菱商事」といいます。)が所有するA種優先株式に係る普通株式対価の取得請求権を行使することにより交付される対象者株式(以下「A種優先株式転換後普通株式」といいます。)を取得することを目的として、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」又は「第一回公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、2022年11月15日より第一回公開買付けを実施しておりましたが、第一回公開買付けが2022年12月13日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、第一回公開買付けの結果、2022年12月20日(第一回公開買付けの決済の開始日)付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定であり、また、特定子会社に該当することとなりますので、併せてお知らせいたします。

なお、第一回公開買付けが成立したため、2022年11月14日付プレスリリース「中央化学株式会社(証券コード:7895)に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」(以下「2022年11月14日付プレスリリース」といいます。)で公表のとおり、公開買付者は、第一回公開買付けの決済が完了することを条件に、第一回公開買付けで取得した対象者株式以外の対象者株式(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的として、2022年12月21日から2023年2月7日を買付け等の期間とする公開買付け(以下「第二回公開買付け」といい、第一回公開買付けと併せて「本両公開買付け」といいます。)を実施する予定です。

第二回公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格は、第一回公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格である 195 円に比べて 223 円 (114.4% (小数点以下第二位は四捨五入。)) 高い 418 円としております。また、本両公開買付けにより対象者を公開買付者の完全子会社とすることを目的としているため、第二回公開買付けにおける買付予定数の上限は設定しておらず、第二回公開

買付けでの売却を希望される対象者の株主の皆様に売却の機会を確実に提供する観点から、買付予 定数の下限を設定しておりません。

記

- I. 本公開買付けの結果について
- 1. 買付け等の概要
- (1) 公開買付者の名称及び所在地 センコーグループホールディングス株式会社 東京都江東区潮見二丁目8番10号
- (2) 対象者の名称 中央化学株式会社
- (3) 買付け等に係る株券等の種類 普通株式

# (4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	株券等の種類 買付予定数		買付予定数の上限	
普通株式	27,050,171(株)	19, 109, 011(株)	-(株)	
合計	27, 050, 171 (株)	19, 109, 011 (株)	-(株)	

- (注1) 本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数の下限(19,109,011株)に満たない場合には、公開買付者は応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注4) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数 は本両公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う最大数である 27,050,171 株 を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が 2022 年 11 月 14 日に提出した第 63 期第 2 四半期報告書に記載された 2022 年 9 月 30 日現在の対象者の発行済普通株式 総数 (21,040,000 株) に、A種優先株式転換後普通株式 6,901,311 株を加算した 27,941,311 株から、「2023 年 3 月期 第 2 四半期決算短信[日本基準](連結)」に記載された 2022 年 9 月 30 日現在の対象者が所有する自己株式数 (891,140 株)を控除した株式数 (27,050,171 株)です。

# (5) 買付け等の期間

# ① 買付け等の期間

2022 年 11 月 15 日 (火曜日) から 2022 年 12 月 13 日 (火曜日) まで (20 営業日)

# ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は2022年12月27日(火曜日)まで(30営業日)となる予定でしたが、該当事項はありませんでした。

#### (6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金195円

#### 2. 買付け等の結果

#### (1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(19,109,011 株)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数(19,109,111 株)が買付予定数の下限(19,109,011 株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

# (2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。 その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示 に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」とい います。)第30条の2に規定する方法により、2022年12月14日に東京証券取引所において、 本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

# (3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	19, 109, 111 株	19, 109, 111 株
新株予約権証券	一株	一株
新株予約権付社債券	一株	一株
株券等信託受益証券 ( )	一株	一株
株券等預託証券 ( )	一株	一株
슴計	19, 109, 111 株	19, 109, 111 株

(潜在株券等の数の合計) (一株) (一株)
------------------------

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の	一個	(買付け等前における株券等所有割合:
所有株券等に係る議決権の数		<b>-%</b> )
買付け等前における特別関係者の	191,090 個	(買付け等前における株券等所有割合:
所有株券等に係る議決権の数	191,090 但	70. 64%)
買付け等後における公開買付者の	101 001 伊	(買付け等後における株券等所有割合:
所有株券等に係る議決権の数	191,091 個	70. 64%)
買付け等後における特別関係者の	0 個	(買付け等後における株券等所有割合:
所有株券等に係る議決権の数	U 加	-%)
対象者の総株主の議決権の数	201, 462 個	

- (注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」において、特別関係者である三菱商事が所有していたA種優先株式(2,000株)については、全て普通株式に換算した場合の当該普通株式(6,901,311株)に係る議決権の数(69,013個)として計算しております。
- (注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が 2022 年 11 月 14 日に提出した第 63 期第 2 四半期報告書に記載された 2022 年 9 月 30 日現在の総株主等の議決権の数 (1 単元の株式 数を 100 株として記載されたもの) です。ただし、特別関係者である三菱商事が所有する 対象者のA種優先株式 (2,000 株) の全てについて、本公開買付け開始後遅滞なく、普通 株式対価の取得請求権が行使され対象者株式 6,901,311 株が交付されており、また、本公 開買付けにおいては、単元未満株式も対象としているため、「買付け等前における株券等 所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が 2022 年 11 月 14 日に提出した第 63 期第 2 四半期報告書に記載された 2022 年 9 月 30 日現在の 対象者の発行済普通株式総数 (21,040,000 株)に、A種優先株式転換後普通株式 6,901,311 株を加算した 27,941,311 株から、「2023 年 3 月期 第 2 四半期決算短信[日本基準] (連 結)」に記載された 2022 年 9 月 30 日現在の対象者が所有する自己株式数 (891,140 株)を控除した株式数 (27,050,171 株) に係る議決権の数 270,501 個を分母として計算して おります。
- (注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。
- (5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算 該当事項はありません。

#### (6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地 東海東京証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

# ② 決済の開始日

2022年12月20日(火曜日)

# ③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以降遅滞なく、応募受付けをした公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した金融機関口座へ送金するか、公開買付代理人の応募受付をした応募株主等の証券取引口座へお支払いいたします。

#### 3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

第一回公開買付け後の方針等及び今後の見通しにつきましては、2022 年 11 月 14 日付プレスリリースに記載の内容から変更はありません。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

センコーグループホールディングス株式会社

(東京都江東区潮見二丁目8番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

#### II. 子会社の異動(特定子会社の異動)について

#### 1. 異動の理由

第一回公開買付けの結果、2022年12月20日(第一回公開買付けの決済の開始日)付で、対象者は公開買付者の連結子会社となる予定です。また、対象者の資本金の額が、公開買付者の資本金の額の10分の1以上に相当するため、対象者は公開買付者の特定子会社に該当することとなります。

# 2. 異動する子会社(対象者)の概要

1	名		称	中央化学株式会社
2	所	在	地	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
3	代 表	者の役職・	氏 名	代表取締役社長 社長執行役員 早澤 幸雄
4	事	業内	容	プラスチック製食品包装容器及びその関連資材の製造・販売
5	資	本	金	7,212百万円 (2022年9月30日現在)

6	設	<u> </u>	年	月	日	1961年1月30日		
						三菱商事株式会社	(注1)	60. 58%
						東日本CT共栄会		4. 29%
						西日本CT共栄会		3. 34%
						三菱ケミカル株式会	社	3. 28%
		株主及			率	株式会社ジェイエス	< ピー	3. 10%
7	(20	22 年9月	月 30	日現在)		株式会社三菱UFJ	銀行	2.56%
	(注	(2)				明治安田生命保険相	1互会社	1.83%
						(常任代理人 株式	<b>に</b> 会社日本カストディ	銀行)
						有限会社田代屋		1.51%
						PSジャパン株式会	社	1. 17%
						青木 達也		1.14%
8	公	開買付者	と対	象者の	関係			
	資	本		関	係	該当事項はありませ	$i \lambda_{\circ}$	
	人	的		関	係	該当事項はありませ	: ん。	
	取	引		関	係	該当事項はありませ	ん。	
	関	連当	事	者へ	の	サルキモルチャナル	. )	
	該	当		状	況	該当事項はありませ	$\mathcal{I}_{\mathcal{N}_{0}}$	
9	対象	象者の最近	£3年間	の連結成	<b></b>	び連結財政状態		
	決		算		期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	連	結	純	資	産	6,665百万円	9,280百万円	10,531百万円
	連	結	総	資	産	34,608百万円	36,495百万円	37,347百万円
	1 1	朱 当 た	り連	結 純 資	産	231.55円	361.35円	423.44円
	連	結	売	上	高	48,034百万円	47,936百万円	47,666百万円
	連	結 當	学業	美 利	益	1,107百万円	2,359百万円	787百万円
	連	結 糸	圣常	有 利	益	751百万円	2,385百万円	979百万円
		会社株				479百万円	2,170百万円	617百万円
	当	期	純	利	益	00 <b>5</b> 0 TO	105 50 5	20.545
		*当たり				23. 78円	107. 72円	28. 54円
	1	株当	たり	配当	金	0円	0円	0円

- (注1) 三菱商事株式会社は、2022年9月30日時点において、上記の他、A種優先株式を2,000株 (発行済株式総数の100%)所有しておりました。
- (注2) 上記(注1)及び「⑦ 大株主及び持株比率(2022年9月30日現在)」は、対象者が2022年11月14日に提出した第63期第2四半期報告書の「大株主の状況」から引用しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株
	(議決権の数:一個)
	(議決権所有割合:-%)
(2) 取得株式数	19, 109, 111 株
	(議決権の数:191,091 個)
	(議決権所有割合:70.64%)
(3) 取得価額	対象者株式 3,726 百万円
(4) 異動後の所有株式数	19, 109, 111 株
	(議決権の数:191,091 個)
	(議決権所有割合:70.64%)

- (注1) 「議決権所有割合」の計算において、対象者が 2022 年 11 月 14 日に提出した第 63 期第 2 四半期報告書に記載された 2022 年 9 月 30 日現在の対象者の発行済普通株式総数 (21,040,000株)に、A種優先株式転換後普通株式 6,901,311 株を加算した 27,941,311 株から、「2023 年 3 月期 第 2 四半期決算短信[日本基準](連結)」に記載された 2022 年 9 月 30 日現在の対象者が所有する自己株式数 (891,140 株)を控除した株式数 (27,050,171 株)に係る議決権の数 270,501 個を分母として計算しております。
- (注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。
- (注3) 「取得価額」は百万円未満を切り捨てております。なお、アドバイザリー費用等は含まれて おりません。
- 4. 異動の日程(予定)

2022年12月20日(火曜日)(第一回公開買付けの決済の開始日)

# 5. 今後の見通し

第一回公開買付けによる子会社の異動が今後の公開買付者の連結業績に与える影響につきましては、現状精査中です。今後公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。なお、対象者の連結財務諸表は、公開買付者の2023年3月期第3四半期より、公開買付者の連結財務諸表に取り込まれる予定です。

以上